

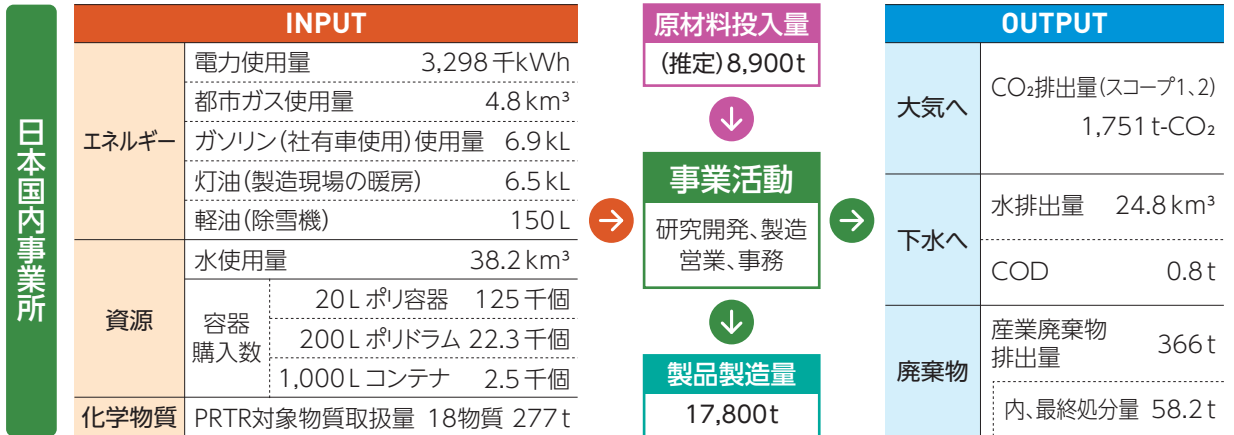
Environment

環境保全に関する報告

当社は、電子基板製造用の薬品を開発・製造・販売するメーカーです。事業活動は、エネルギーを消費し、資源を利用することで成り立っていることを認識し、環境負荷を低減するように取組みます。事業活動に関わる環境関連法規等の順守はもとより、資源の有効利用、汚染予防および環境保全のために、省エネルギー対策、廃棄物の削減、化学物質の適正管理およびプロダクトライフサイクルに配慮した製品提供を推進します。

事業活動と環境との関わり

事業活動に関わるエネルギー・資源の使用量や、排出される排水量・産業廃棄物排出量・CO₂排出量を把握し、環境活動に繋がられるように努めています。



日本国内 事業所

事業所名	INPUT						
	電力使用量	都市ガス使用量	ガソリン使用量 (社有車)	灯油 (製造現場の暖房)	軽油 (除雪機)	水使用量	PRTR対象 物質取扱量
尼崎事業所 (尼崎工場)	928 千kWh	—	410 L	—	—	6.1 km ³	134.5 t
長岡工場	568 千kWh	1,815 m ³	181 L	6.5 kL	150 L	20.0 km ³	100 t
西宮工場	216 千kWh	3,021 m ³	尼崎事業所 (尼崎工場)に含む	—	—	2.9 km ³	20.7 t
尼崎事業所 (研究所)	777 千kWh	—	773 L	—	—	8.5 km ³	21.4 t
東初島研究所	334 千kWh	—	86 L	—	—	0.78 km ³	尼崎事業所 (研究所)に含む

OUTPUT					
製品製造量	CO ₂ 排出量	水排出量	COD	産業廃棄物 排出量	内、最終処分量
2,949 t	478 t-CO ₂	5.5 km ³	0.064 t	尼崎事業所 (研究所)に含む	尼崎事業所 (研究所)に含む
14,212 t	317 t-CO ₂	10.1 km ³	0.65 t	99.1 t	1.8 t
600 t	117 t-CO ₂	2.6 km ³	0.03 t	19.4 t	3.4 t
—	401 t-CO ₂	5.7 km ³	0.066 t	192 t※	50.4 t※
—	171 t-CO ₂	0.78 km ³	0.004 t	55.0 t	2.7 t

※尼崎事業所全体として算出

海外 事業所

メック 珠海

INPUT	
電力使用量	224 千kWh
水使用量	9.9 km ³
OUTPUT	
製品製造量	4,220 t
水排出量	4.4 km ³
産業廃棄物排出量	116 t

メック 中国 (蘇州)

INPUT	
電力使用量	436 千kWh
水使用量	16.8 km ³
OUTPUT	
製品製造量	8,070 t
水排出量	1.6 km ³
産業廃棄物排出量	98 t

メック 台湾

INPUT	
電力使用量	2.7 千kWh
水使用量	2.7 km ³ (地下水除く)
OUTPUT	
製品製造量	6,060 t
水排出量	6.1 km ³
産業廃棄物排出量	69 t

メック ヨーロッパ

INPUT	
電力使用量	75.6 千kWh
水使用量	2.6 km ³ (製造用)
OUTPUT	
製品製造量	2,200 t
水排出量	—
産業廃棄物排出量	43 t

メック タイ

INPUT	
電力使用量	280 千kWh
水使用量	6.2 km ³
OUTPUT	
製品製造量	44 t
水排出量	6.2 km ³
産業廃棄物排出量	29 t

2020年度の環境会計(日本国内事業所)

当社の環境保全への取組みを定量的に評価するため、環境会計を利用し、環境保全コスト(費用)と環境保全効果(物量)を算出しています。

2020年度 環境保全コスト

2020年度の環境保全コストは、593,466千円となりました。この内85%は「研究開発コスト」です。2020年度は、環境負荷の少ない製品の研究開発用処理ラインの増設・改造により費用が大幅に増加しました。使用済み容器の回収や容器洗浄委託などに関わる「上・下流コスト」は、割合は1%と小さくなりましたが、2019年度と同程度の費用でした。

作成 基準

- 集計期間：2020年1月1日から12月31日までの12ヶ月
- 集計範囲：メック株式会社 [尼崎事業所(本社・研究所・尼崎工場)、西宮工場、長岡工場、東京営業所、東初島研究所]
- 「環境保全コスト」は、目的が明らかに保全活動に関わるものと判断できる場合のみを対象としています。
- 研究開発コストは、テーマ毎に把握できるものは個別に集計し、直接把握できないものはテーマ毎の勤務時間を基準に比例配分しました。
- 費用額には、環境保全を目的とした設備の減価償却費、維持管理費および人件費を含んでいます。

分類	主な取組み内容	費用額(千円)
(1) 事業エリア内コスト		72,122
1. 公害防止コスト	排水処理設備維持管理、水質汚濁防止等	32,387
2. 地球環境保全コスト	省エネルギー対策	0
3. 資源循環コスト	産業廃棄物の処理委託費用	39,734
(2) 上・下流コスト	容器の回収・再商品化委託費等	6,280
(3) 管理活動コスト	環境マネジメントシステムの維持・運用費用、事業所周辺の緑化費用	8,165
(4) 研究開発コスト	環境負荷の少ない製品の研究開発	506,057
(5) 社会活動コスト	地域環境保全活動等	842
(6) 環境損傷対応コスト	該当無	0
合計		593,466

項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
当該期間投資額総額	719,032	(1)・3に係る有価物の売却額	780
当該期間研究開発費総額	1,359,359	(2)に係る有価物の売却額	0
		その他(太陽光発電電力)売却額	5,052

2020年度 環境保全効果

環境保全効果は、前年度(2019年度)絶対量との増減で表しました。指標によっては、原単位(製造量1t当たりに対する量)も併記しました。

環境負荷の低減が重要課題であることを認識し、環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

環境保全効果 の分類	環境パフォーマンス 指標	指標の値(量) 実績	対前年度比	指標の値 (原単位)	対前年度比
(1) 事業エリア内コストに対応する環境保全効果					
事業活動に投入 する資源に関する 環境保全効果	電力の投入量	3,298 千kWh	+294.5 千kWh	186 kWh/t	△ 4.7 %
	都市ガスの投入量	4.8 km ³	△0.1 km ³	0.3 m ³ /t	△14.9 %
	水の投入量	38 km ³	△0.7 km ³	2.2 m ³ /t	△14.8 %
事業活動から排出 する環境負荷および 廃棄物に関する 環境保全効果	二酸化炭素の排出量	1,751 t-CO ₂	+134.0 t-CO ₂	99 kg-CO ₂ /t	△ 6.0 %
	CODの排出量	0.8 t	±0.0 t		
	産業廃棄物の総排出量	366 t	+21.3 t		
(2) 上・下流コストに対応する環境保全効果					
事業活動から産出 する財・サービスに 関する環境保全効果	容器の リユース個数 (延べ個数)	ポリ容器 53 千個 ポリドラム 3.4 千個	△3.4 千個 △1.0 千個		



日本国内の電力、水使用・排出状況

電力使用量

2020年度も2018年度から引き続き、尼崎、長岡、西宮の3工場体制の稼働となりましたが、西宮工場の稼働は縮小傾向で(2019年度比20%減 2017年度比81%減)、2021年度末には閉鎖予定です。その後は2工場体制の稼働となります。

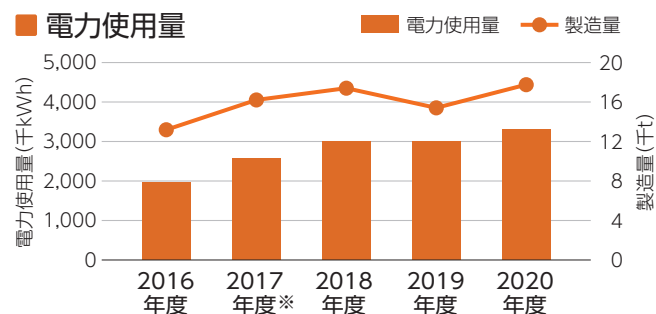
電力使用量の増加は、製造量増加、3工場稼働、働く環境の整備のため、必要な増加と考えますが、少しでも環境負荷を低減するため、尼崎事業所屋上で太陽光発電を行っています。

電力使用量

2019年度 3,003千kWh → 2020年度 3,298千kWh
295千kWh ↑ 10% ↑

太陽光発電量(尼崎事業所)

2019年度 189千kWh → 2020年度 191千kWh
2千kWh ↑



※2017年度は9ヶ月間のため、12ヶ月に換算しています。

ポリ容器のリユース(再利用)に関する取組み

限られた資源を無駄なく有効に活用していくため、ポリ容器の回収・リユースを積極的に行っています。お客様先から回収した容器をリユース可能かどうか選別し、可能な容器に関しては、当社ならびに委託業者にて洗浄し、リユースを行っています。

国内のお客様にはこの取組みにご協力いただいておりますが、特にポリ缶、ポリドラムは海外出荷が増加し(海外出荷率:ポリ缶43.7%、ポリドラム81.7%)、回収率・リユース率とも低下傾向にあります。

2020年度の回収率は、ポリ缶41.0%、ポリドラム18.2%、リユース率は、ポリ缶73.9%、ポリドラム72.3%でした。コンテナは、納入するお客様も限定されますが、国内出荷率が72%と高く、回収率は71.0%、リユース率は97.8%と、他の容器より高い傾向にあります。

水の使用量・排出量

水は、当社製品に欠かせない主要原料です。また、製造設備の洗浄や、研究開発の基板処理ラインでも多くの水を使用します。製造過程、研究開発過程で多くの水を使用することを認識し、洗浄作業や基板処理ライン作業での無駄な使用は控えるように努めています。

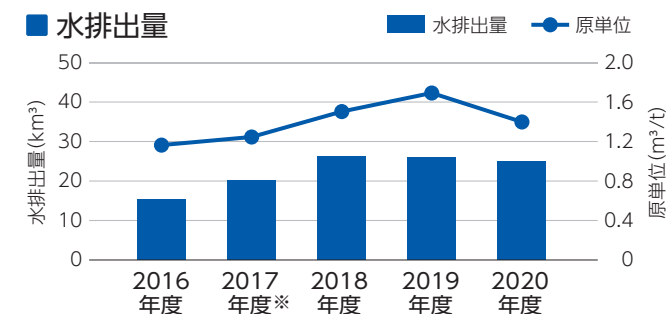
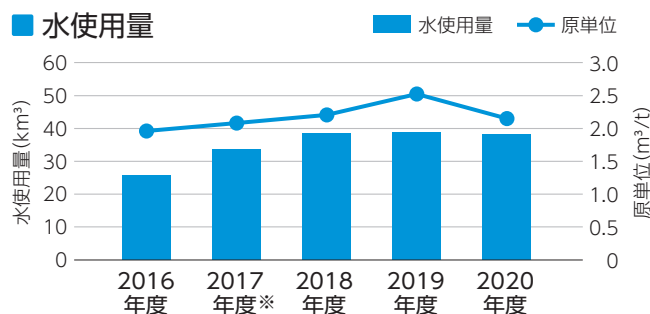
容器洗浄には自動洗浄装置を導入し、水使用の管理と適正化に努めています。

水使用量

2019年度 38.9 km³ → 2020年度 38.2 km³
0.7 km³ ↓ 2% ↓

水排出量

2019年度 26.1 km³ → 2020年度 24.8 km³
1.3 km³ ↓ 5% ↓



産業廃棄物の適正処理

2020年度の産業廃棄物発生量は366tで、2019年度よりやや増加しました(22t増、6.2%増)。産業廃棄物発生量のうち、最終処分量は58tでした。最終処分量は、2018年度よりデータ収集を始めましたが、大きな変化はありません。金属類は分別することにより有価物として売却し、産業廃棄物としての廃棄はなくなりました。

今後も、産業廃棄物の発生抑制に取組み、発生した産業廃棄物は分別を徹底することで、最終処分量の削減に努めてまいります。



Social

社会性に関する報告

顧客への責任

製品含有化学物質管理

法規制や業界基準、お客様からの要請に基づき、使用禁止物質が意図せず製品に混入しないよう、含有化学物質管理体制を構築し、原料購入から製品出荷にいたる工程への監視や、取扱者への教育等を徹底しています。2020年7月には「製品含有化学物質管理基準」を改定し、運用のさらなるレベルアップを図りました。

社内のみならず仕入先様にもご協力いただき、これからも製品含有化学物質の適正な運用管理を推進してまいります。

製品含有化学物質管理に関わる方針

- 1 環境汚染の防止および負荷の低減、廃棄物の削減および再資源化の推進
- 2 環境に配慮した(有害性の少ない)製品の開発・改良の推進
- 3 環境法規制およびその他の要求事項の順守
- 4 最新情報の収集と公開、および安全管理の徹底

PRTR制度*対象物質の取扱いについて

当社が使用する化学物質には、環境への排出量等を経済産業省へ報告すべきPRTR制度対象物質があります。各工場や研究所では適正に管理しながら当該物質を使用しています。現在、経済産業省による化学物質排出把握管理促進法(化管法)の政令改正予定がありますが、その改正内容に応じた社内管理・SDS記載等の変更対応を進めております。

※PRTR制度：化学物質の環境への排出量、廃棄物に含まれて事業所外に移動する量を、事業者の報告や推計に基づいて行政庁が把握し、集計し、公表する制度

顧客満足度調査の実施

当社製品を多くご使用いただいている主要顧客に対して、毎年1回満足度調査を実施しています。主要顧客の要望や不満を直接知ることができ、今後の製品情報共有、技術サポート、社内の新製品開発に活かし、より満足いただけるよう努めています。要望や不満に対しては、解決できるものから順次対応しています。

調査項目

製品・技術対応、受注対応、窓口対応、アフターサービス・価格、納期、梱包状況、環境対応

総合評価の平均値

2019年度	→	2020年度
4.3点 / 5点		4.4点 / 5点

仕入先への責任

原材料調達的基本的考え

原材料を購入する際には品質、コスト、納期、技術力など明確な基準に基づき、仕入先様を選定しています。また、仕入先様の環境保全への取組みも重視しています。

なお、原料購入時には危険性・有害性の確認とともに、法令順守や環境保全に対応しています。

より良い製品をお客様に提供するために、毎年、定期的に仕入先様への実績評価を行っています。主要な仕入先様には当社からの要求が適正なものかどうか確認し、当社が改善すべきところを挙げていただきました。2021年は、ご指摘いただいた改善すべき点について着手し、仕入先様とさらに強い信頼関係を構築していきます。

CSR調達

当社は社会的責任ある活動を推進し、仕入先様とともに継続的な成長を図ることを目的として、仕入先様にも前述のRBA行動規範に準じたCSRの推進ならびに事業継続計画(BCP)推進をお願いしています。

紛争鉱物への対応

アフリカの一部紛争地域で違法に採掘された鉱物(具体的には、コンゴおよびその周辺国から採掘された、スズ、タンタル、タングステン、金を指す)が、武装勢力等の資金源になっていることから、紛争地域からの鉱物は使用しないことが世界的な動きになっています。

製品に、これらの紛争鉱物を使用しない、責任ある鉱物調達(Responsible Minerals Initiative)も重要なテーマの一つであり、当社においても対象となる鉱物が製品に使用されないよう、社内体制を構築し、トレーサビリティ調査を行う等、原料購入段階より監視を徹底しています。

地域とのかかわり

メツクの森活動について

電子基板製造用の薬品を製造する当社では、事業活動にともない多量の水を使います。そこで、地球温暖化防止にも役立つ水源となる森を育てることで、地域や環境にも貢献できるのではないかという思いで、長岡工場がある新潟県長岡市、本社がある兵庫県尼崎市で「森づくり」を行っています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染リスク削減のため、社員による維持活動は実施しませんでした。ただし、森林組合他外部のご協力により、必要な維持を実施しました。



長岡メツクの森と過去の活動の様子



尼崎メツクの森と過去の活動の様子



メツクの森づくり ➡ <https://www.mec-co.com/special/forest/>

災害時の一時避難場所として

尼崎事業所は住宅地の中にあります。そのため、災害が発生した場合に一時避難所として活用していただけるよう、近隣の自治会にお知らせしています。2020年度には実施できませんでしたが、年に1度、近隣の保育園の避難訓練にも協力しています。

事業所周辺の美化、交通安全週間への協力

尼崎事業所では敷地周辺環境の美化を念頭に、猛暑や厳冬の時期を除き、週3回側溝や道路のゴミ拾いを行っています。収集したゴミについては、適切に分別して処理しています。また東京営業所では、春と秋の交通安全週間に合わせ、横断歩道を利用する小学生の安全確保と誘導を行っています。

■ 株主・投資家とのかかわり

株主総会

株主の皆様との直接的なコミュニケーションの場である株主総会は、集中日を避けた開催日の設定、招集通知の早期発送、インターネットによる議決権行使の採用、当社Webサイトへの和文および英文招集通知の掲載などを実施し、株主の皆様の議決権行使を円滑にするために取り組んでいます。

決算説明会、投資家・アナリスト向けセミナー(説明会)

機関投資家・アナリスト向け決算説明会(年4回)、技術セミナー、国内外の機関投資家・アナリスト等とのミーティングの実施ほか、株主向け会社説明会や個人投資家向けセミナーの実施、展示会への出展など、株主・投資家の皆様とのコミュニケーション環境の充実を図っています。これらのコミュニケーションにより得られたご意見やご質問は適宜経営陣に報告しています。

2020年度は、Web会議システムや電話会議を活用し、決算説明会(3回実施)やミーティング(延べ約200回実施)等を適宜実施し、コミュニケーションの継続を図りました。一方で、対面による会社説明会の開催、展示会や各種フェアへの出展・参加は見送りました。

株主とのコミュニケーション

当社への理解を深めていただくため、株主総会後の会社説明会開催や株主通信の発行(年2回)に取り組んでいます。株主通信では「株主アンケート」を実施し、いただいたお声は情報発信や誌面づくり、事業活動に役立てております。



株主向けオンライン会社説明会



投資家情報 → <https://www.mec-co.com/ir/>



従業員とのかかわり

労働環境について

当社では人権尊重を前提にし、児童労働や強制労働など、人権を無視する扱いについては断固として禁止する旨を明文化しています。雇用の際には公的書類で年齢を確認するなど、不正の無いよう確実なルールづくりを行っています。

またRBA行動規範に基づいて作成した、「労務・倫理ガイドライン」を全役職員に配布・周知してハラスメント防止の意識喚起を行うとともに、社内データベースに掲示し、ハラスメントの具体的事例を周知することや研修を行うなどし、ハラスメント防止を図っています。なお、当ガイドラインには国籍や出身、性別、性的マイノリティ(LGBTQ+)などで雇用や昇進、昇給における差別的な行為を行わない旨も明記しています。

従業員数の推移

当社は、必要な人材を積極的に採用していく方針です。新卒採用・中途採用のほかにも、派遣社員からの直接雇用契約も進めています。従業員の定着率は、高い水準を維持しています。

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
社員・嘱託社員 ※1	男性(名)	137	145	160	163	159
	女性(名)	59	58	64	67	68
パートその他 (期中平均)	男性(名)	0	0	0	0	0
	女性(名)	2	2	1	1	1
合計	男性(名)	137	145	160	163	159
	女性(名)	61	60	65	68	69
平均年齢	男性(歳)	41.7	41.4	41.1	41.8	42.0
	女性(歳)	42.6	42.7	42.8	42.8	42.5
平均勤続年数	男性(年)	12.7	12.5	11.9	12.5	12.7
	女性(年)	12.7	13.2	12.4	12.7	12.8
年間平均給与 ※2	(千円)	7,137	6,972	7,037	6,990	7,227

※1 役員、出向者を除く ※2 賞与および基準外賃金を含む

有給休暇取得率

2020年度の有給休暇取得率は61.6%でした。労働基準法改正により、従業員一名あたり年5日取得することが義務付けられましたが、違反件数は0件でした。なお、2019年度の取得率は73.7%でした。

取得率の減少については、在宅勤務制度の導入により、勤務時間に融通が利くようになったことも一因と考えられます。

従業員一名あたりの年間取得日数

2019年度 12.5日 → 2020年度 10.7日

時間外労働時間管理

1ヶ月あたりの時間外労働時間が45時間を超えないように、従業員各個人の毎月の時間外労働時間をモニタリングし、健康に影響するような長時間労働を防いでいます。

一名あたり平均月間時間外労働時間

2019年度 約17.0時間 → 2020年度 19.0時間

従業員意識調査

職場環境の改善などを目的に、従業員の意識や満足度をはかるため無記名の意識調査を毎年行っています。

14回目となる2020年度の調査でも、例年通りほぼ全員から回答を得、高い満足度が維持されていることを確認しました。

設問の他に自由記入欄を設け、匿名で意見を提出できるようにしています。2020年度は人事制度や社内体制についての意見が複数提出されたことを受け、担当部門と協議し、取組み内容の周知や制度改善を行いました。

従業員とのかかわり

ワークライフバランスについて

当社では社是に「仕事を楽しむ」を掲げ、従業員の仕事と生活とのバランス確保のため、さまざまな取組みを行っています。

■ フレックスタイム制度の導入

従業員が生活と業務との調和を図りながら、より効率的に働くことで労働時間を短縮する勤務形態として、フレックスタイム制度を全社で導入しています。

■ シニア正社員制度の導入

「人生100年時代」を見据え、60歳定年後、65歳まで1年毎の契約更新による継続雇用ではなく、65歳まで5年間「広義の正規従業員」としてモチベーションを維持しながら安心して働き続けられる制度を設けました。

■ 教育・研修

階層別・職種別の教育・研修制度を整備しています。
労務・倫理分野については、毎年リスクアセスメントやマネジメントレビューをもとに改善活動を実施しています。また、メンタルヘルスに関連する研修も定期的を実施しています。
2020年度は新型コロナウイルスの影響により、対面形式での教育・研修は取止め、リモートによる研修を実施しました。

■ グローバル人材の育成

グローバルな人材の育成を目的として、語学研修制度を設けています。
「選抜語学研修」は会社が人材を選抜したうえで全額費用負担し、特別プログラムで実施しています。2020年度の制度利用者は6名(累計実績15名)でした。

■ 自己啓発支援

会社が認定した社外教育の受講に費用補助があります。また、公的資格の取得等に対して報奨金を支払うなど、自己啓発を推奨しています。

■ 積立有給休暇

1週間以上自身の治療・療養や家族の介護・看護で休むことが可能となる、就労継続を目的とした有給の特別休暇を設けました。時効消滅する年次有給休暇に年間積立5日を限度とし上限40日まで積立てることができます。

■ 配偶者の出産休暇

配偶者の出産に立会うなどのために、男性も出産休暇を取得できる制度を設けています。一度の出産に対して最大5日を分割して取得することができます。

■ 各種育児・介護支援制度の取得状況

当社では、出産・育児・介護などに関して、休暇制度や給付制度を設け、安心して働くことができる環境の整備に努めています。

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
出産休暇取得者 ※1	1	2	2	1	2
育児休業取得者 ※1	3	2	1	2	2
子育て休暇利用者	20	18	22	27	24
看護休暇取得者 ※2	1	0	2	2	0
介護休業取得者	1	0	0	2	0
介護の短時間勤務利用者	0	0	0	0	0

※1 年度をまたぐ場合、取得開始時の年度を含む

※2 別に子育て休暇(有給の特別休暇:年間5日)がある

■ 職場への復帰

当社での育児休業制度利用者の職場復帰率は、現在までのところ92%です。他社と比べて特別な制度を設けているわけではありませんが、職場への復帰がスムーズに行えるような職場環境であると考えられます。

従業員とのかかわり

労働安全衛生

労働安全衛生のマネジメントシステムを構築・運用し、危険な作業や場所がないか、衛生上の問題はないかなど、改善活動を通じて安全で衛生的な職場環境を目指しています。

■ 労働災害(休業)

2020年度の休業を要した労働災害は0件でした。これからも労働環境の改善を図ってまいります。

■ 安全衛生教育、研修

各事業所ごとに安全衛生に関する教育研修や活動を行っています。

特に工場では薬品やフォークリフト等に関する勉強会、安全パトロール、ヒヤリハット活動、KYT(危険予知トレーニング)活動などを行い、安全意識の向上と事故・災害の防止に努めています。

■ 従業員の健康確保

ストレスチェック(実施率ほぼ100%)の実施、定期健康診断(受診率ほぼ100%)、特殊健康診断等の実施に留まらず、有所見者への再検査ならびに治療の徹底を図る等、従業員の心と身体健康増進を重視しています。

■ 災害発生時に備えた対策

地震等の自然災害や感染症発生時にも、人命の確保や事業の継続を図るため、BCP※策定や各種関連訓練の実施、定期避難訓練や安否確認システムの導入等、さまざまな対策を実施しています。

※Business Continuity Plan-事業継続計画-のこと。人命の確保と同時に事業の継続を念頭としたさまざまな対策方針を予め定めたもの

■ ISO内部監査員養成研修の実施

2021年2月に、当社統合マニュアルに基づいたISO統合内部監査員養成研修を2日間に渡り実施しました。新型コロナウイルス感染防止のため、Web会議システムを用いたオンライン研修とし、外部講師、尼崎事業所、長岡工場、東京営業所をオンラインで繋ぎ、総勢45名の参加となりました。初めての社内開催4拠点接続のオンライン研修でしたが、無事に開催ができました。

当社グループにおける新型コロナウイルス対応について

新型コロナウイルス感染症の発生以降、社員等の健康確保を第一にしつつ、「感染拡大防止と製品供給継続の体制維持」を念頭に、社長を緊急対策本部長とし、BCP(事業継続計画)のもと慎重かつ臨機応変に企業活動を継続してまいりました。

主に社内向けに実施した施策について、右記の通り概略をお知らせいたします。

これからも実状にあわせた対策を遂行してまいります。

働き方について

- 在宅勤務の推奨
- (フル)フレックス制度導入
- 通勤手段選択肢拡充
- 休業体制の拡充 他

オフィス環境

- 清掃/衛生管理徹底
- 消毒/検温の実施
- CO₂センサー導入
- 飛沫防止パネル配置
- 黙食の推奨
- サテライトオフィス設置 他

出張・行動等

- 不要不急の出張、イベント参加自粛
- 社員関係者同士の飲食自粛
- 【第1回緊急事態宣言発出時】
- 事業所間移動禁止 他

その他

- マスク入手困難時に全社員への一定量マスク配布(2回実施)
- 学校休校時の在宅勤務推奨ならびに休業補償 他



Governance

コーポレートガバナンスとコンプライアンスに関する報告

■ コーポレートガバナンスについて

株主利益の最大化を図るためには、コーポレートガバナンスの強化を目的とした継続的な取組みにより、企業価値の拡大を実現することが不可欠であると考えています。公正で透明な経営、迅速で的確な情報開示、説明責任の徹底等の取組みを進める方針であり、コーポレートガバナンス・コードの考えに沿った対応を進めています。

経営のダイバーシティを積極的に進めていく方針に沿って、社外役員の招聘や女性の登用等に努めており、取締役・執行役員の経営幹部計11名のうち4名(約36%)が女性となっています。



コーポレートガバナンス → <https://www.mec-co.com/csr/governance/>

■ 機関構成・組織運営の概要 (2021年3月25日現在)

- 組織形態：監査等委員会設置会社
- 取締役会の議長：社長
- 取締役の人数：7名(定款上の員数 10名)、7名のうち4名は社外取締役
- 独立役員の選任：社外取締役4名

■ コーポレートガバナンス体制について

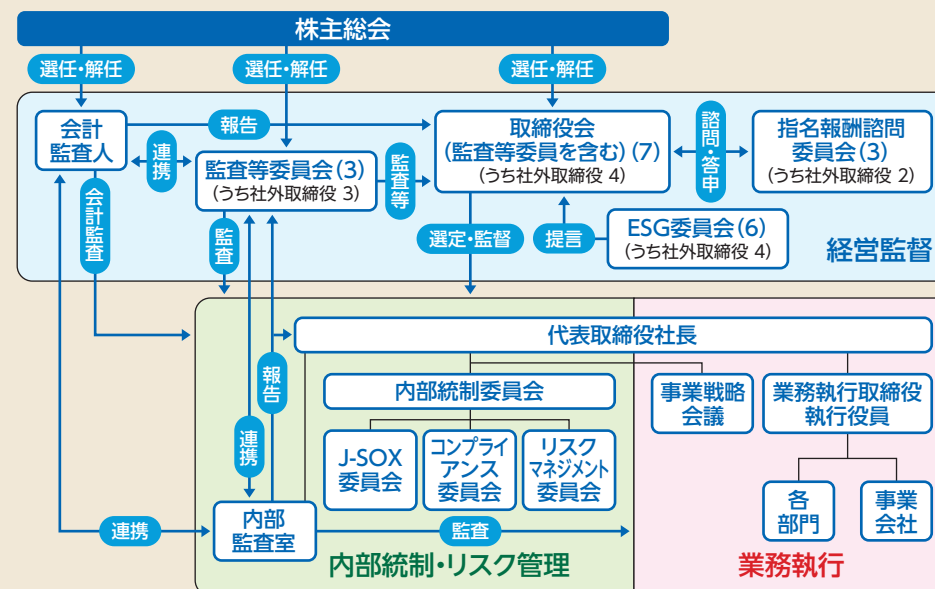
取締役会を毎月開催することで、経営に関わる重要事項の決定および取締役の職務執行を監督しています。また執行役員制度を設け、執行役員が業務執行に専念できる体制にするとともに、取締役会での意思決定の迅速化を図っています。

また、当社は取締役会への推薦、提言を行う委員会として、指名報酬諮問委員会、ESG委員会、内部統制委員会とその下部組織として財務報告の信頼性確保(J-SOX)委員会、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会等を設置し、半期に一度もしくは必要に応じて開催し、ガバナンス体制を整備しています。

■ 取締役会の実効性評価について

当社は、取締役会の機能の向上を図るため、2015年度より社内および社外取締役全員に対し、「取締役会の実効性の評価」に関するアンケートおよびインタビューを実施しています。その報告より、当社の取締役会はその役割・責務に照らし、実効性をもって機能していると評価しています。

■ コーポレートガバナンス体制図



リスクマネジメントについて

当社およびグループ会社全体の業務遂行を阻害する、あらゆるリスクの発生防止や、発生したリスクへの対応等について、リスク管理規程に基づき設置された、リスクマネジメント委員会を主体として対応しています。

2020年度の 主な議題

経営リスクの洗い出しと対策、新型コロナウイルス対策、BCP関連の基準改定他について審議しました。

内部統制システムについて

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりです。

内部統制システムの基本方針

- ① メックグループの取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ② メックグループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ③ メックグループの取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
(以下省略)

コンプライアンスについて

コンプライアンスについての基本的な体制、関係者の役割、行動指針等を示した「コンプライアンス規程」に基づき、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、グループ全体のコンプライアンス確保の体制整備を進め、多様な機会を利用して全役員・従業員一人ひとりへの周知徹底を図っています。

2020年度の 主な議題

従業員意識調査結果報告、コンプライアンステスト結果報告をはじめ、各部署で取組んだコンプライアンス関連の施策とその結果について審議しました。

業務行動基準の策定

当社では、『社員行動規範』を定め、全従業員が「法律の遵守」、「不正な利益の禁止」、「公務員等への贈賄等の禁止」、「インサイダー取引の禁止」、「公正取引」、「競争制限協定の禁止」、「法務担当部門による契約の点検」、「不当な広告等の禁止」、「他社の知的所有権の尊重」他を遵守しています。

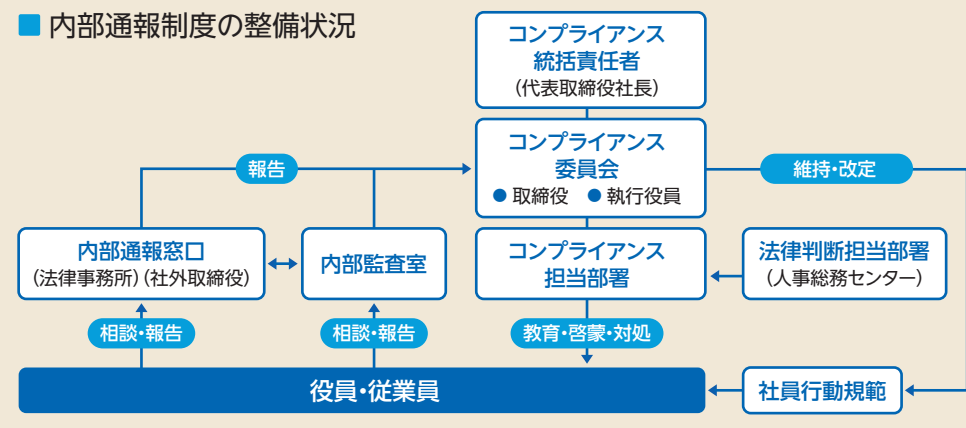


コンプライアンス → <https://www.mec-co.com/csr/compliance/>

内部通報制度の整備

法令違反行為・不正行為が行われている、または行われようとしている場合には内部通報を行うよう規定しています。社内・社外に通報先を設け、通報しやすい体制を構築しています。2020年度の通報件数は0件でした。

内部通報制度の整備状況



■ 情報セキュリティについて

当社が保有する情報資産※を適切に管理・利用するため、役員と従業員が順守すべき基本事項を定め、その適切な運用によって均質な情報セキュリティ管理を実現できるよう、取組んでいます。

※会社が自らまたは他者から正当に取得し保有する情報であって、電子化されていない情報を含むすべての情報およびこれらの情報を利用するための人的、物理的、環境的な資源のこと

管理体制について

■ 情報セキュリティ委員会の運営

情報セキュリティ管理担当役員を長とし、各事業所の代表者を委員とした情報セキュリティ委員会を組織し、社内の情報セキュリティ管理に関する審議・検討を行っています。直近の委員会では、在宅勤務時のセキュリティ確保や社内ネットワークへの接続環境向上他について審議・検討を行いました。

■ 情報セキュリティ監査の実施

情報セキュリティ管理の実態について定期的に監査を行い、適正化に取り組んでいます。

■ 2020年度の主な監査事項について

アカウントやアクセス権限管理の適正化、ウイルス対策ソフトの更新状況、情報媒体の管理状況調査他を実施。管理状況は適切でした。

■ 顧客・取引先の秘密情報の取扱いについて

顧客・取引先の秘密情報については、当社秘密情報とは分類し、顧客・取引先に応じた適切な情報管理体制を構築し、情報を保護する取組みを実施しています。

コンプライアンス教育(Webテスト)について

新たな法規制対応や働く上で順守しなければならない倫理事項等について、コンプライアンステストと題し国内の全社員(役員・正社員・契約社員・派遣社員)を対象に毎年実施しています。

■ 2020年度のコンプライアンステスト

- 実施人数：254名
- 設 問：インサイダー取引規制や下請法対応他に関する設問22題
- 実施結果：合格率98.1%(内満点率23.6%)

実施後、合否にかかわらず、法解釈や規範等の説明を行い、理解を促しています。

情報セキュリティ教育・研修について

- 在宅・出張時向けの情報セキュリティ研修を5回実施。
- 情報漏洩防止、ITリテラシー向上他を目的に、間接雇用者を含む全従業員に対して情報セキュリティ自己点検を実施し、合格率は72%でした。実施後、合否にかかわらず、問題に関連する規程・基準について説明を行い、理解を促しています。

個人情報保護について

個人情報保護方針を定め、個人情報保護の仕組みを構築し、全従業員に個人情報保護の重要性の認識と取組みを徹底させることにより、個人情報の保護を推進しています。



詳細については当社のプライバシーポリシーをご覧ください。

➔ <https://www.mec-co.com/etc/policy/>

CSR活動の実施項目と実績

ESG 分類	項目別分類	2020年度実施目標	結果	判定
E 環境	環境保全 (高効率化による省エネ)	製造工程の効率化等により、生産性の向上およびそれに伴う環境 負荷低減策を検討する	製造工程の効率化に関する全体構想・コンセプトについて計画完了。 機器導入等の実体的な改善は2021年度に持ち越し。	△
	環境保全 (処理効率向上による省エネ)	排水処理設備の最適化による、排水処理効率の向上	汚泥処理装置のソフトウェア改善により、排水処理回転率を向上できた。 1回転/1日→2回転/1日	○
	環境保全 (不良率低減による省エネ)	不適合品出荷を防止する仕組みの強化	製造工程におけるエラー発生を解析する手法であるFTA (Fault Tree Analysis) を用い、製造 工程のさまざまな段階で発生する恐れのあるエラーを分析して明確化した。注視すべき工程 については訓練や手順の見直し等により対応した。今後はシステムの改造等により、さらなる 仕組みの改良を計画する。	○
	環境保全 (廃棄物処理コスト等削減)	廃棄物処理および水使用コスト削減の取組み	廃棄物処理方法や処理業者との契約等、複数の施策を組み合わせ、 2019年度比で大幅な削減を達成できた。 ● 廃棄物処理関連で削減できたコスト 10.9% ● 水の使用量関係で削減できたコスト 7.1%	○
S 社会	顧客	使用量や廃液量を削減できる薬品・装置をご紹介し、お客様の環境 負荷低減に貢献する ● 環境負荷低減できる薬品・装置の新規採用 10件	● 関連する薬品・機械の新規採用 12件	○
	仕入先	原料の安定調達に向け、次の取組みを行う ① 海外子会社との協力体制構築 ② サプライヤー戦略、方針の策定と対応実施	① 子会社にグローバル調達推進の重要性を伝え、協力体制構築の方向性に理解を得た。 ② 今の時代に則したサプライヤーとの関係強化を図り、更なる相互利益を享受できる体制 の構築を開始した。	○
	従業員	ライフプランセミナーの実施ならびにアフターフォローにより、 従業員の老後に対する不安を払拭する ● 対象：40代以上の従業員	外部金融機関と協調し、対象者に対してセミナーを実施した。 コロナ禍の影響を考慮し、 4回に分けて実施 受講者より高評価を得た。	○
G ガバナンス	顧客、運送会社	手動で作成していたSDS※について、自動作成システムを導入し、 法的要求事項他に関する抜け・モレの無い対応ができるようにする 2020年度は運用手順の策定や各種データ入力を行う	目標の 75%程度の進捗 100%完了は2021年度の目標とする。	△
	その他 (社内の仕組み)	情報インフラの強化とBCP対策を目標に、次の施策を実施する ① 社内ネットワーク用バックアップ回線の増強による、情報インフラ の強化を推進(東初島研究所向け) ② 災害発生時の瞬間停電対策の実施やリモートワーク導入に 向けた諸対応の実施(全社向け)	① バックアップ回線の増強を計画通り実行した。 ② 瞬間停電対策、リモートワーク導入に向けた対応とも実施できた。	○
		尼崎事業所に適用している最適な設備・機器類の維持管理の仕組みを、 東初島研究所へ展開	尼崎事業所、東初島研究所に関して、問題無く運用できていることを確認した。	○
	法規制対応	毒劇物に関する数量管理の徹底継続	毒劇物管理システムの導入・適切な運用により、数量管理の徹底を継続できた。	○

※化学物質の危険有害性情報を記載した文書で、作成・交付義務あり